

2014 年 12 月 16 日 地域自立支援協議会

## 2014 年度指定特定相談支援事業情報交換会【経過報告】

## (1) 実施内容

目的；指定特定相談支援事業の現状と課題について情報交換の場を設け、障害のある人にとって安心できるための相談支援体制をつくりだす

日時；2014 年 11 月 6 日(木)13 時 30 分～15 時 30 分

参加者；指定特定相談事業所（開設予定も含む）…22 機関（31 人）、  
支援課…8 区（8 人）、障害福祉課…（4 人）、  
障害者生活支援センター…15 センター（20 人） 計 46 機関（63 人）

内容；

- ① 報告 ・さいたま市における相談支援事業の役割  
コーディネーター連絡会議 議長 三石麻友美氏  
・サービス等利用計画の制度について  
さいたま市障害福祉課自立支援給付係
- ② 質疑
- ③ 分散会（情報・意見交換）、アンケート記入

## (2) だされた意見、課題など

## ○相談支援システムについて

- ・実務や相談支援のありようについて、区ごとの差が生じていることが懸念される
- ・区の実状を反映した仕組みをつくりながら、相談支援システムの構築してきた背景や課題に照らして、相談支援の質を低下させない仕組みを作っていく必要がある

## ○指定特定相談支援事業について

- ・運営が成り立つかどうか、どのように支援をすすめていくか不安があったが、さいたま市全体の状況を知る機会となった
- ・事業所内の利用者のサービス等利用計画の作成にあたって中立性をどのように保てるか、事業所外の地域の人たちにどのようにかかわっていけるのか。
- ・ニーズを見落とさない視点をつくる重要性を感じた。
- ・障害児の相談支援について、計画作成が可能な事業所が全区に整備されておらず、またライフステージで支援機関が移行していくため、どの機関が計画策定に関わるのか混乱している。
- ・区ごとに事務手続きが異なるため、事業所で混乱が生じている。

## ○今後必要なとりくみ

- ・さいたま市における指定特定相談支援事業の連携と情報共有や支援に関わる学習等を

すすめる（指定特定相談支援事業所情報交換会の開催、各区の連絡会議の実施）。

- ・ 事務手続きの市内統一化を図る